

【ご来場自粛のお願い】

新型コロナウイルスの感染拡大防止および株主の皆様の安全の観点から、本株主総会につきましては、極力、同封の議決権行使書またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

第65期 定時株主総会招集ご通知



開催日時

2020年8月1日（土曜日）
午前10時（午前9時開場）

開催場所

千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
当社 本社・総合エンジニアリングセンター
開催場所が前回と異なります。

事前の議決権行使期限

2020年7月31日（金曜日）
午後5時30分まで

株主総会にご出席の株主様にお配りしておりましたお土産は取り止めとさせていただきます。ご理解くださいますようお願い申し上げます。

CONTENTS

第65期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	5
事業報告	14
連結計算書類・計算書類	27
監査報告	34
株主通信	44

東洋エンジニアリング株式会社

証券コード：6330

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社の第65期定時株主総会招集ご通知を送付申し上げます。

本年の定時株主総会につきましては、当社グループ最大の海外拠点のあるインドのムンバイにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響による都市封鎖が再三にわたり延長となったことにより、連結決算処理が停滞し、例年の6月下旬開催が困難な状況となり時期を遅らせての開催となりました。

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日）は、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円となり、2期ぶりの黒字化となりました。また、前連結会計年度においてコストが増加した米国向けエチレン製造設備プロジェクトについては、引渡しを完了し、当連結会計年度中に商業生産を開始しております。なお、配当につきましては、本年も無配をお願いせざるを得ず深くお詫び申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響については、プラント事業の短期的な落ち込みの可能性があります。インフラ事業は、今後も需要は底堅く推移するものと見込んでおります。当社としては、以前より推し進めてきた、プラント事業中心の事業ポートフォリオからプラント事業とインフラ事業の2本柱への変革に継続して取り組むとともに、デジタルトランスフォーメーションを推進し、プロジェクト遂行における業務効率化・コスト削減を図っております。また、この環境変化を当社の強みを伸ばす好機ととらえて、従来のEPC以外の事業機会の創出および、これを支える次世代技術開発に注力してまいります。

皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月

取締役社長 永松 治夫

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

東洋エンジニアリング株式会社

取締役社長 永 松 治 夫

第65期定時株主総会招集ご通知

拝啓、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が要請され、一旦は解除されたものの、なお慎重を期すべき状況と考えられます。このため本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施の上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただけますようお願い申し上げます。

事前の議決権行使につきましては、お手数ながら後掲の株主総会参考書類をご検討賜り、2020年7月31日（金曜日）午後5時30分までにお願ひ申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年8月1日（土曜日）午前10時

2. 場 所 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

当社 本社・総合エンジニアリングセンター

*開催場所が前回と異なります。

*本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より減少いたします。そのため、当日ご来場いただいてもご不便をお掛けする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

(株主総会における新型コロナウイルス感染症対策につきましては、P4<株主様へのお願ひ>をご確認ください。)

3. 株主総会の目的事項

報 告 事 項

(1) 第65期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件

(2) 第65期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

第1号議案 取締役9名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

【書面（郵送）による議決権行使の場合】



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

～ 行使期限～
2020年7月31日（金曜日）
午後5時30分到着分まで

【インターネット等による議決権行使の場合】

議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を
クリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」
を入力

「ログイン」を
クリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」
を入力

実際にご使用になる
新しいパスワードを
設定してください

「登録」をクリック

*操作画面はイメージです。

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

～ 行使期限～
2020年7月31日（金曜日）
午後5時30分入力完了分まで

* 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネット等による議決権行使でパソコン等の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 午前9時～午後9時）

議決権電子行使プラットフォームのご利用について

機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

以上

※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

〈株主様へのお願い〉

- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により前掲対応を更新する場合がございます。当社ウェブサイト (<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>) において、発信情報をご確認くださいよう、併せてお願い申し上げます。
- ・会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。（ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます）
- ・会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。なお、海外から帰国されてから14日間が経過していない株主様は、受付でお申し出いただきますようお願いいたします。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。
- ・本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため時間を短縮して実施させていただきます。株主様におかれましては、事前に本招集ご通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。
- ・当社役員および運営スタッフは軽装(クールビズ)にて対応させていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。株主様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

~~~~~

◎事業報告の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>) に掲載しておりますので本添付書類には掲載しておりません。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役9名選任の件

現取締役9名全員が本株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                   | 当社における地位・担当                                        | 候補者属性 | 取締役在任年数<br>(本総会終結時) | 取締役会出席状況<br>(2019年度) |
|-------|----------------------|----------------------------------------------------|-------|---------------------|----------------------|
| 1     | あべ ともひさ<br>阿部 知久     | 取締役会長                                              | 再任    | 4年                  | 18/19回               |
| 2     | ながまつ はるお<br>永松 治夫    | 代表取締役 取締役社長                                        | 再任    | 3年                  | 19/19回               |
| 3     | よしざわ まさゆき<br>芳澤 雅之   | 代表取締役 副社長<br>TOYO未来推進部 プロジェクト管理部 管掌                | 再任    | 5年                  | 19/19回               |
| 4     | わき けんすけ<br>脇 謙介      | 取締役 常務執行役員<br>Chief Financial Officer<br>経理財務本部 管掌 | 再任    | 2年                  | 17/19回               |
| 5     | とりごえ のりよし<br>鳥越 紀良   | 常務執行役員                                             | 新任    | —                   | —                    |
| 6     | たしろ まさみ<br>田代 真巳     | 取締役                                                | 再任    | 5年                  | 18/19回               |
| 7     | やまもと れいじろう<br>山本 礼二郎 | 取締役                                                | 再任    | 1年4ヶ月               | 19/19回               |
| 8     | てらざわ たつや<br>寺澤 達也    | —                                                  | 新任    | —                   | —                    |
| 9     | みやいり さよこ<br>宮入 小夜子   | —                                                  | 新任    | —                   | —                    |

候補者番号

1

あべ ともひさ  
阿部 知久

(1955年1月29日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 5,000株



## 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1979年 4月 当社入社  
 2009年 5月 当社海外営業第一本部アジア営業グループマネージャー  
 2012年 4月 当社執行役員、海外営業統括本部プラント営業本部長  
 2015年 4月 当社常務執行役員、プラント営業統括本部長  
 2016年 6月 当社取締役、常務執行役員、プラント営業統括本部長  
 2017年 4月 当社取締役、常務執行役員、プラント事業本部長  
 2018年 4月 当社取締役、常務執行役員、プラント事業本部長、事業統括管理本部 工事本部 調達本部 グループ全体の営業活動 管掌  
 2019年 4月 当社代表取締役、専務執行役員、事業統括管理本部 工事本部 調達本部 グループ全体の営業活動 管掌  
 2019年 7月 当社代表取締役、専務執行役員、プロジェクト管理部 工事本部 調達本部 グループ全体の営業活動 管掌  
 2020年 1月 当社代表取締役、専務執行役員、工事本部 調達本部 グループ全体の営業活動 管掌  
 2020年 4月 当社取締役会長  
 (現在に至る)

## 取締役在任年数

4年（本総会最終時）

## 2019年度取締役会出席状況

18/19回（94.7%）

## 取締役候補者とした理由

阿部知久氏は、長年、当社のプラント営業部門に携わり、受注、営業戦略の立案等に関する豊富な経験と高い見識を有し、代表取締役、専務執行役員、プラント事業本部長を歴任し、主に当社グループ全体の営業活動を管掌する立場から当社の経営を担ってきました。本年4月より当社取締役会長に就任し、取締役会の議長として、適正な議事運営を行っております。これらの豊富な経験、見識を發揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

2

ながまつ はるお  
永松 治夫

(1957年4月1日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 7,500株



## 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1981年 4月 当社入社  
 2000年 6月 Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. Managing Director  
 2013年 4月 当社執行役員、インフラ事業本部長代行 兼 インフラ事業本部インフラプロジェクト本部長  
 2016年 4月 当社常務執行役員、インフラ事業本部長  
 2017年 6月 当社取締役、常務執行役員、インフラ事業本部長  
 2018年 4月 当社代表取締役、取締役社長  
 (現在に至る)

## 取締役在任年数

3年（本総会最終時）

## 2019年度取締役会出席状況

19/19回（100%）

## 取締役候補者とした理由

永松治夫氏は、長年、当社において、多くのプロジェクトマネージャーを務めるとともに、当社海外子会社の代表職やインフラ事業の部門長を歴任し、プロジェクトマネジメントおよび会社経営に係る豊富な経験と高い見識を有しております。また、2018年4月より当社代表取締役、取締役社長および最高経営責任者に就任し、リーダーシップを發揮しております。これらの豊富な経験、見識を發揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

3

よしざわ  
芳澤

まさゆき  
雅之

(1959年3月31日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 4,900株



#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1982年 4月 三井物産(株)入社  
 2006年 8月 Mitsui Gas e Energia do Brasil Ltda. President & CEO  
 2011年 6月 当社執行役員、経営計画本部長代行  
 2014年 4月 三井物産(株)関西支社副支社長 兼 西日本 機械・プロジェクト統括  
 2015年 4月 当社専務執行役員、グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌  
 2015年 6月 当社取締役、専務執行役員、グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌  
 2016年 4月 当社取締役、専務執行役員、Chief Compliance Officer、グループ経営企画本部 経営管理本部 IT企画管理本部 管掌  
 2016年 6月 当社代表取締役、専務執行役員、Chief Compliance Officer、グループ経営企画本部 経営管理本部 IT企画管理本部 管掌  
 2017年 4月 当社代表取締役、専務執行役員、Chief Compliance Officer、グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌  
 2018年 4月 当社代表取締役、専務執行役員、経営企画本部 事業開発本部 管掌  
 2019年 4月 当社代表取締役、副社長、経営企画本部 事業開発本部 ソリューションビジネス事業本部 管掌  
 2019年 7月 当社代表取締役、副社長、TOYO未来推進部 経営企画本部 事業開発本部 ソリューションビジネス事業本部 管掌  
 2020年 4月 当社代表取締役、副社長、TOYO未来推進部 プロジェクト管理部 管掌  
 (現在に至る)

#### 取締役在任年数

5年（本総会終結時）

#### 2019年度取締役会出席状況

19/19回（100%）

#### 取締役候補者とした理由

芳澤雅之氏は、長年総合商社に在籍し、エネルギー・インフラ分野における事業投資、EPCビジネス、海外企業のマネジメント等、当社事業に関連する豊富な経験と高い見識を有しております。また、2015年より当社取締役、専務執行役員、2016年より代表取締役、2019年4月より副社長に就任し、主に当社の業務改革推進、プロジェクト管理を管掌する立場から当社の経営を担っております。これらの豊富な経験、見識を發揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

4

わき  
脇

けんすけ  
謙介

(1959年5月15日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 2,800株



#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1983年 4月 当社入社  
 2007年 6月 当社経理・財務本部経理部長  
 2014年 4月 当社経理財務本部長  
 2016年 4月 当社執行役員、経理財務本部長  
 2017年 4月 当社執行役員、Chief Financial Officer、経理財務本部長  
 2018年 4月 当社常務執行役員、Chief Financial Officer、経理財務本部 管掌  
 2018年 6月 当社取締役、常務執行役員、Chief Financial Officer、経理財務本部 管掌  
 (現在に至る)

#### 取締役在任年数

2年（本総会終結時）

#### 2019年度取締役会出席状況

17/19回（89.5%）

#### 取締役候補者とした理由

脇謙介氏は、当社の経理財務部門の部門長を歴任し、財務・会計における豊富な経験と高い見識を有しております。また、2017年よりChief Financial Officer、2018年より取締役、常務執行役員に就任し、経理財務部門を管掌する立場から、当社経営を担っております。これらの豊富な経験、見識を發揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

5

とりごえ  
鳥越のりよし  
紀良

(1960年12月10日生)

新任

所有する当社株式の数

0株



取締役在任年数

—

2019年度取締役会出席状況

—

## 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

|          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| 1983年 4月 | 日本輸出入銀行入行                        |
| 2007年 8月 | 国際協力銀行企業金融部長                     |
| 2008年10月 | (株)日本政策金融公庫 国際協力銀行コーポレートファイナンス部長 |
| 2010年12月 | 同行監査部総括検査役                       |
| 2012年 4月 | (株)国際協力銀行監査部長                    |
| 2012年 6月 | 同行米州地域統括                         |
| 2013年12月 | (株)小松製作所コマツ経済戦略研究所副所長            |
| 2015年 2月 | 三井海洋開発(株)理事                      |
| 2017年 1月 | (株)海外交通・都市開発事業支援機構シニアアドバイザー      |
| 2017年 6月 | 同社執行役員、事業推進部長                    |
| 2018年 1月 | 同社常務執行役員、事業推進部長                  |
| 2020年 6月 | 当社顧問                             |
| 2020年 6月 | 当社常務執行役員<br>(現在に至る)              |

## 取締役候補者とした理由

鳥越紀良氏は、政府系金融機関における長年の勤務経験、およびインフラ関連事業における豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらの豊富な経験・見識を発揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

6

た し ろ  
田代

ま さ み  
真巳

(1952年5月11日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 1,500株



#### 取締役在任年数

5年 (本総会終結時)

#### 2019年度取締役会出席状況

18/19回 (94.7%)

社外取締役候補者

独立役員候補者

#### 略歴 (地位、担当および重要な兼職の状況)

1976年 4月 (株)三井銀行入行  
2001年 4月 (株)三井住友銀行国際審査部長  
2002年12月 同行シンガポール支店長  
2003年 6月 同行執行役員、シンガポール支店長  
2006年 6月 太陽石油(株)取締役  
2010年 7月 SMBCインターナショナルビジネス(株)副社長  
2012年 6月 同社代表取締役社長  
2013年12月 (株)ACKグループ社外監査役 (非常勤)  
2015年 6月 当社社外取締役 (現任)  
2016年12月 (株)ACKグループ (現 (株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス) 社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

・(株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス社外取締役

#### 社外取締役候補者とした理由

田代真巳氏は、金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場から、グローバルな視点に立った的確な指摘や意見を行っており、当社経営を適切に監督しております。引き続き、社外取締役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を社外取締役候補者としております。

なお、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

#### 取締役との責任限定契約について

当社は、田代真巳氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

候補者番号

7

やまもと  
山本れいじろう  
礼二郎

(1960年10月3日生)

再任

所有する当社株式の数

0株

**取締役在任年数**

1年4ヶ月（本総会終結時）

**2019年度取締役会出席状況**

19/19回（100%）

**社外取締役候補者****略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）**

|          |                                              |
|----------|----------------------------------------------|
| 1984年 4月 | (株)三井銀行（現 (株)三井住友銀行）入行                       |
| 2000年 1月 | ユニゾン・キャピタル(株)参画                              |
| 2004年 4月 | GCA(株)取締役パートナー                               |
| 2005年10月 | (株)メザニン代表取締役                                 |
| 2006年 1月 | インテグラル(株)代表取締役パートナー（現任）                      |
| 2009年 1月 | (株)ビー・ピー・エス取締役                               |
| 2009年12月 | (株)ヨウジヤマモト取締役                                |
| 2012年 1月 | インテグラル・パートナーズ(株)代表取締役（現任）                    |
| 2013年 8月 | (株)ヨウジヤマモト監査役（現任）                            |
| 2013年10月 | (株)TBIホールディングス取締役                            |
| 2014年10月 | 信和(株)取締役                                     |
| 2014年10月 | (株)ジェットレーディング取締役                             |
| 2016年 2月 | イトキン(株)社外取締役（現任）                             |
| 2017年 1月 | (株)アドランス社外取締役（現任）                            |
| 2019年 3月 | 当社社外取締役（現任）                                  |
| 2019年10月 | サンデン・リテールシステム(株)社外取締役(現任)                    |
| 2020年 6月 | (株)豆蔵ホールディングス取締役(現任)、(株)K2TOPホールディングス取締役(現任) |

**(重要な兼職の状況)**

- ・インテグラル(株)代表取締役パートナー
- ・(株)ヨウジヤマモト監査役
- ・イトキン(株)社外取締役
- ・(株)アドランス社外取締役
- ・サンデン・リテールシステム(株)社外取締役
- ・(株)豆蔵ホールディングス取締役
- ・(株)K2TOPホールディングス取締役

**社外取締役候補者とした理由**

山本礼二郎氏は、投資ファンド運営会社の経営者を務めるとともに、さまざまな事業会社の経営者を歴任するなど、金融や企業経営について豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営を適切に監督しております。引き続き、社外取締役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を社外取締役候補者としております。

**取締役との責任限定契約について**

当社は、山本礼二郎氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

候補者番号

8

てらざわ  
寺澤

たつや  
達也

(1961年1月20日生)

新任

所有する当社株式の数

0株



取締役在任年数

—

2019年度取締役会出席状況

—

社外取締役候補者

独立役員候補者

#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1984年 4月 通商産業省入省  
2011年 8月 経済産業省通商政策局通商機構部長  
2011年 9月 内閣総理大臣秘書官  
2012年12月 経済産業省大臣官房審議官（経済産業政策局担当）  
2013年 6月 同省商務流通保安G商務流通保安審議官  
2015年 7月 同省貿易経済協力局長  
2017年 7月 同省商務情報政策局長  
2018年 7月 同省経済産業審議官  
2019年 7月 同省顧問（現任）

（重要な兼職の状況）

・ 経済産業省顧問

#### 社外取締役候補者とした理由

寺澤達也氏は、経済産業省に長年在籍し、主に通商政策、貿易振興の分野において、行政における豊富な経験と高い見識を有しております。これらを活かし、独立した立場から公正かつ的確な指摘や意見が期待できることから、同氏を社外取締役候補者としております。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、通商政策等の分野で豊富な経験と十分な知見を有することから、当社の経営に有効な意見・提言が期待でき、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

なお、同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定です。

#### 取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、寺澤達也氏の選任が承認された場合は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を同氏と締結する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする予定です。

候補者番号

9

みやいり  
宮入

さよこ  
小夜子

(1956年11月12日生)

新任

所有する当社株式の数

0株



### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1979年 4月 (株)日立製作所入社  
 1982年 7月 バンク・オブ・アメリカ入社  
 1986年 3月 (株)パソナ入社、(株)エデュコンサルタント（現 (株)スコラ・コンサルタント）出向・転籍  
 2000年 4月 (株)スコラ・コンサルタントパートナー（現任）  
 2000年 4月 日本橋学館大学（現 開智国際大学）助教授  
 2005年 1月 (株)スコラ・コンサルタント取締役  
 2008年 4月 日本橋学館大学（現 開智国際大学）教授（現任）  
 2019年 3月 KHネオケム(株)社外取締役 指名・報酬委員（現任）

#### （重要な兼職の状況）

- ・(株)スコラ・コンサルタントパートナー
- ・開智国際大学教授
- ・KHネオケム(株)社外取締役 指名・報酬委員

取締役在任年数

—

2019年度取締役会出席状況

—

社外取締役候補者

独立役員候補者

### 社外取締役候補者とした理由

宮入小夜子氏は、コンサルタント会社における豊富な実務経験・経営経験を有し、また、大学教授として専門的かつ幅広い知見を有しております。これらを活かし、独立した立場から公正かつ確かな指摘や意見が期待できることから、同氏を社外取締役候補者としております。

なお、同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定です。

### 取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、宮入小夜子氏の選任が承認された場合は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を同氏と締結する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする予定です。

- (注) 1. 山本礼二郎氏は、インテグラル(株)の代表取締役パートナーを兼任しており、同社が出資し、また投資助言を行っている会社を無限責任組合員とするインテグラルTeam投資事業有限責任組合およびInnovation Alpha Team L.P.は、当社A種優先株式の引受先です。その他各候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
2. 宮入小夜子氏の戸籍上の氏名は、茨城小夜子です。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

本株主総会の終結の時をもって、現監査役内田正之氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

候補者

うちだ  
**内田**

まさゆき  
**正之**

(1956年1月17日生)

**再任**

所有する当社株式の数 3,300株



### 略歴（地位および重要な兼職の状況）

1980年 4月 当社入社  
2006年 6月 当社技術ビジネス本部長代行 兼 商品開発グループマネージャー 兼 応用技術グループマネージャー  
2008年 6月 当社執行役員、技術ビジネス本部長代行 兼 経営統括本部長代行 兼 商品開発グループマネージャー  
2008年10月 当社執行役員、技術ビジネス本部長代行 兼 経営統括本部長代行  
2010年 4月 当社常務執行役員、経営統括本部長代行  
2010年 6月 当社取締役、常務執行役員、経営統括本部長代行  
2011年 5月 当社取締役、常務執行役員、経営計画本部長  
2014年 4月 当社取締役、常務執行役員、SQE本部長 兼 業務監査部長 兼 品質マネジメント部長  
2015年 4月 当社取締役、常務執行役員、Chief Compliance Officer、Chief Technology Officer、IT企画管理本部 官掌、SQE本部長 兼 業務監査部長 兼 品質マネジメント部長  
2016年 1月 当社取締役、常務執行役員、Chief Compliance Officer、Chief Technology Officer、IT企画管理本部 官掌、SQE本部長 兼 業務監査部長  
2016年 4月 当社取締役、常務執行役員  
2016年 6月 当社常任監査役  
(現在に至る)

### 監査役在任年数

4年（本総会終結時）

### 2019年度取締役会出席状況

19/19回（100%）

### 2019年度監査役会出席状況

19/19回（100%）

### 監査役候補者とした理由

内田正之氏は、長年、当社の技術開発および新技術に係るビジネス開発に携わり、経営企画部門、業務品質の管理および内部監査の担当部門長を歴任し、技術および品質管理、経営ならびに内部監査に関する豊富な経験と高い見識を有し、これらを活かし、当社経営を適切に監査しております。引き続き、監査役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を監査役候補者としております。

(注) 候補者と当社間に特別の利害関係はありません。

以上

# 事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（第65期）における日本経済は、緩やかな回復傾向にありましたが、2020年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、急速に悪化しており、またその終息が見通せない中、先行きは不透明であり、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。また、世界経済も急速に悪化して、今後更に下振れするリスクもあり、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

プラント分野では、新型コロナウイルス問題の影響拡大前は、国内において設備更新の需要があり、海外においては、ダウストリーム（石油化学プラントや化学肥料プラント等）への設備投資において、堅調な需要を背景に、アジア地域を中心に案件が具体化しておりました。ソリューションビジネス分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務や関連する業務の需要が出てきておりました。しかし、新型コロナウイルス問題とそれに起因した原油価格の下落により、プラント分野およびソリューションビジネス分野において、顧客の投資計画の見直しや最終投資決定が遅れる等の影響を受けつつあります。インフラ分野では、新型コロナウイルス問題の影響を受けつつも、国内において、メガソーラー発電所やバイオマス発電所等の再生可能エネルギーの設備投資が続き、また、中長期的には大型ガス火力発電の需要が見込まれており、海外においても、東南アジア、ブラジル等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は次のとおりとなりました。

受注高は複数の国内バイオマス発電所プロジェクト、インド向けLNG再ガス化設備プロジェクト等のプロジェクトを受注したものの、他プロジェクトにおける顧客の最終投資決定が遅れたこと等により1,870億円（前連結会計年度比37.2%減）となり、期初の受注目標3,000億円を下回る結果となりました。

売上高（完成工事高）は、インド向け化学肥料コンプレックス、ナイジェリア向け化学肥料製造設備等のプロジェクトの進捗により、2,190億円（前連結会計年度比25.7%減）となりました。

営業利益は、米国向けエチレン製造設備プロジェクトの工事コストの増加がありましたが、その他保有プロジェクトの収支は堅調に推移し、販管費の縮減にも努めた結果、18億円（前連結会計年度は営業損失56億円）となりました。なお、米国向けエチレン製造設備プロジェクトについては、当連結会計年度中に商業生産を開始しております。また、進行中案件への新型コロナウイルス問題の影響を精査し、工期遅延等の影響が生じている一部の案件

についてはコストの増加を織り込みました。

経常利益は、ブラジル持分法適用会社において、過年度にコスト計上済の税金の還付等により持分法による投資利益14億円を計上した一方、新興国通貨安に伴う為替差損を19億円計上したことなどにより、24億円（前連結会計年度比28.0%減）となりました。

出資金売却益および関係会社株式売却益を特別利益として19億円計上しました。一方で、新型コロナウイルス問題および原油価格の下落により、翌連結会計年度以降の事業環境・収益性に不透明感が高まっていることを勘案し、過年度に計上した繰延税金資産を取り崩し、海外子会社の法人税等とあわせ税金費用27億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、16億円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失8億円）となりました。

## (2) 対処すべき課題

プラント事業においては、新型コロナウイルス問題により、短期的に顧客の投資計画の見直しや最終投資決定が遅れる等の影響が出る可能性があります。一方、肥料、化学製品は社会活動に不可欠であり、中長期的には需要は回復することが見込まれます。一方、インフラ事業においては、電力需要に大きな変動はなく、今後も需要は底堅く推移するものと見込んでおります。

当社グループは、協力会社を含めた従業員およびその家族、更に地域の方々の安全を最優先とし、新型コロナウイルス問題が事業活動に与える影響を最小限とすべく、以下の施策に取り組んでまいります。

### ◆事業構造の変革

再生計画の一環として以前より推し進めてきた、プラント事業中心の事業ポートフォリオから、プラント事業とインフラ事業の2本柱へと変革に継続して取り組んでまいります。プラント事業では、商品群、地域の選択と集中を進めるとともに、研究開発・要素技術開発を推進します。インフラ事業では、当社の強みを活かし事業の拡大を図ってまいります。

プロジェクトの遂行におけるデジタルトランスフォーメーション推進のため、昨年7月にDXoT推進部を設立し、業務効率化・コスト削減を図っております。取組みの一環として、設計業務等においてはグローバルリモートワーク体制を確立しており、従来の手法にとらわれないイノベーションを推進してまいります。

#### ◆新規事業機会の創出

新型コロナウイルス問題により、プラント事業の短期的な落ち込みの可能性があります。この環境変化は当社の強みを伸ばす好機ととらえて、新規事業機会の創出に注力します。顧客のニーズにきめ細かく対応するオーナーズエンジニアリング型ソフト業務、プラント全体最適化による既存プラントの省エネ・エネルギー効率向上支援サービス (HERO)、ライセンスとしての強みを生かしたプラントの遠隔監視による故障の予兆検知・燃料効率化等の支援サービス (DX-PLANT) 等、EPC業務以外の事業機会創出に注力するとともに、これを支える次世代技術開発を推進してまいります。

#### ◆サステナビリティの推進

当社は、“Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”をMissionと定めています。当社の商品領域は、食糧問題を解決する尿素技術にはじまり、豊かな社会の実現を支える様々な基礎化学品や社会を照らし・動かす電力、人々の快適な移動を支える鉄道、エネルギーの有効活用および低環境負荷を実現するCO2-EOR技術やDX-PLANT、HEROなど地球社会にとって不可欠なものと認識しており、当社事業を通してSDGsへ貢献出来るよう一層の努力をしております。

### (3) 資金調達の状況

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と総額80億円の貸出コミットメント契約を締結しております。なお、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は、ありません。

### (4) 設備投資等の状況

当連結会計年度中は、特記すべき設備投資は行っておりません。

## (5) 財産および損益の状況の推移等

### ① 財産および損益の状況

| 区分              |       | 第62期<br>2016年度 | 第63期<br>2017年度 | 第64期<br>2018年度 | 第65期<br>(当連結会計年度)<br>2019年度 |
|-----------------|-------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 受注高             | (百万円) | 116,790        | 309,325        | 298,052        | 187,054                     |
| 完成工事高           | (百万円) | 431,917        | 335,697        | 294,993        | 219,094                     |
| 営業損益            | (百万円) | △2,009         | △32,951        | △5,613         | 1,890                       |
| 経常損益            | (百万円) | 1,603          | △27,821        | 3,426          | 2,467                       |
| 親会社株主に帰属する当期純損益 | (百万円) | 1,472          | △26,846        | △818           | 1,664                       |
| 1株当たり当期純損益      | (円)   | 38.42          | △700.30        | △20.51         | 28.40                       |
| 純資産             | (百万円) | 51,331         | 25,176         | 36,357         | 35,980                      |
| 総資産             | (百万円) | 317,089        | 251,861        | 239,694        | 208,719                     |

- (注) 1. 記載金額は、1株当たり当期純損益を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、自己株式数を控除して算出しております。  
 3. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したため、第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損益を算出しております。  
 4. △につきましては、損失であります。  
 5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る財産および損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

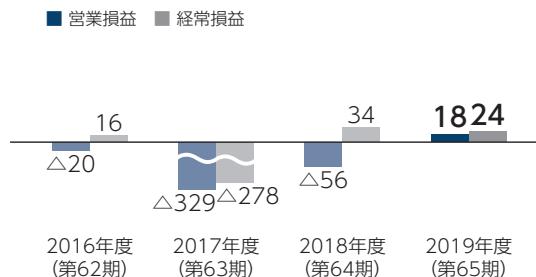
### ● 完成工事高

単位：億円



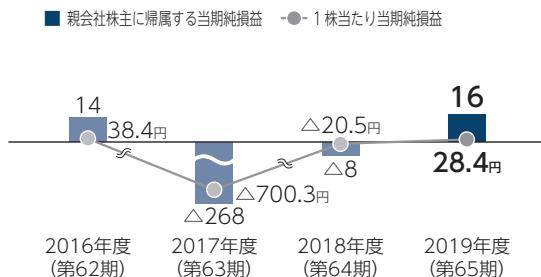
### ● 営業損益／経常損益

単位：億円



### ● 親会社株主に帰属する当期純損益／1株当たり当期純損益

単位：億円



### ● 総資産／純資産

単位：億円



※2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したため、2016年度(第62期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

## ② 受注高および完成工事高等の状況

(単位 百万円)

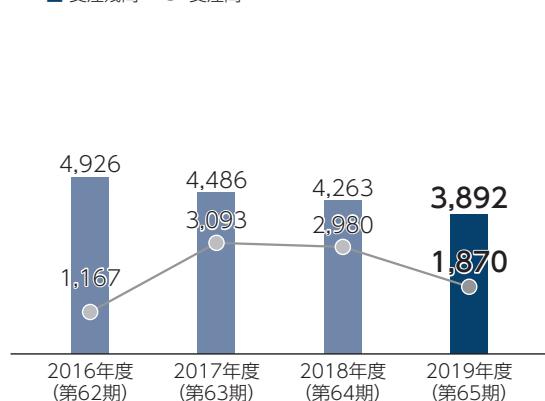
| 区分  |                     | 前連結会計年度<br>繰越高     | 当連結会計年度<br>受注高 | 当連結会計年度<br>完成工事高 | 翌連結会計年度<br>繰越高     |
|-----|---------------------|--------------------|----------------|------------------|--------------------|
| 海外  | 石 油 化 学             | 158,220            | 13,757         | 67,837           | 104,521            |
|     | 石 油 ・ ガ ス           | 10,232             | 49,595         | 9,714            | 49,553             |
|     | 発 電 ・ 交 通 シ ス テ ム 等 | 13,577             | 16,760         | 5,654            | 24,644             |
|     | 化 学 ・ 肥 料           | 105,771            | 20,582         | 67,726           | 55,375             |
|     | 医 薬 ・ 環 境 ・ 産 業 施 設 | 2,391              | 677            | 2,172            | 682                |
|     | そ の 他               | 298                | 2,508          | 928              | 1,717              |
| 小 計 |                     | 290,491            | 103,881        | 154,033          | 236,495            |
| 国内  | 石 油 化 学             | 11,798             | 684            | 9,426            | 3,056              |
|     | 石 油 ・ ガ ス           | 13,349             | 6,291          | 6,785            | 11,622             |
|     | 発 電 ・ 交 通 シ ス テ ム 等 | 107,498            | 64,203         | 39,436           | 132,247            |
|     | 医 薬 ・ 環 境 ・ 産 業 施 設 | 3,209              | 6,165          | 3,607            | 5,764              |
|     | そ の 他               | 26                 | 5,828          | 5,804            | 50                 |
|     | 小 計                 | 135,881            | 83,173         | 65,060           | 152,741            |
| 合 計 |                     | *△1,550<br>426,373 | 187,054        | 219,094          | *△5,646<br>389,236 |

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当連結会計年度完成工事高は、外貨建受注額のうち当連結会計年度完成分に係る為替差分5,325百万円を控除しております。  
 3. 翌連結会計年度繰越高は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による調整分229百万円を含んでおります。  
 4. \*印は、外貨建契約に関する連結会計年度末の為替換算修正に伴う増減額を示しております。

## 受注残高／受注高

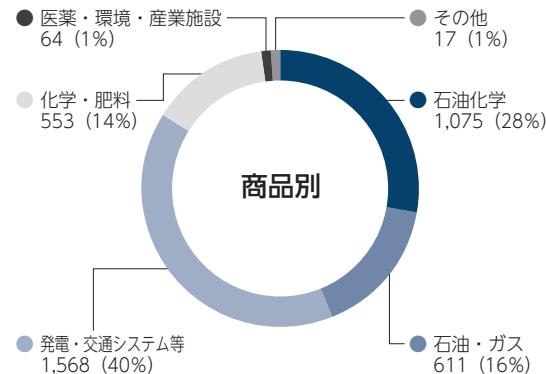
単位：億円

■ 受注残高 ● 受注高



## 受注残高構成比 (2019年度末)

単位：億円



## (6) 重要な子会社等の状況

| 会社名                                       | 資本金                  | 当社の<br>出資比率      | 主要な事業内容                                                    |
|-------------------------------------------|----------------------|------------------|------------------------------------------------------------|
| (子会社)                                     |                      |                  |                                                            |
| テックプロジェクトサービス株式会社                         | 百万円<br>300           | %<br>100.00      | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、<br>運転指導、保全業務                         |
| テックビジネスサービス株式会社                           | 百万円<br>100           | 100.00           | 技術者・事務員の人材派遣・紹介業、通訳・翻<br>訳、不動産管理・賃貸事業および情報機器等販<br>売・リース    |
| テック航空サービス株式会社                             | 百万円<br>95            | 100.00           | 旅行業、保険代理業、航空貨物運送取扱業                                        |
| Toyo Engineering Korea Limited            | 千韓国ウォン<br>11,713,500 | 100.00           | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、<br>運転指導                              |
| 東洋工程(上海)有限公司                              | 千米国ドル<br>3,655       | 100.00           | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、<br>運転指導                              |
| Toyo Engineering India Private Limited    | 千インドルピー<br>1,000,000 | 98.90            | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、<br>運転指導                              |
| Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. | 千リンギット<br>5,000      | 32.63<br>[68.37] | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、<br>運転指導                              |
| Toyo U.S.A., Inc.                         | 千USドル<br>550         | 100.00           | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、<br>運転指導                              |
| PT. Inti Karya Persada Tehnik             | 千ルピア<br>5,500,000    | 47.00<br>[20.00] | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、<br>運転指導                              |
| (関連会社)                                    |                      |                  |                                                            |
| TS Participações e Investimentos S.A.     | 千ブラジルレアル<br>53,680   | 50.00            | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、<br>運転指導、洋上石油・ガス設備向けモジュール<br>の組み立て、据付 |

(注) 1.2020年3月31日現在の連結子会社数は、上記の重要な子会社9社を含む13社、持分法適用会社数は、上記の重要な関連会社1社を含む4社であります。

2.当社の出資比率欄の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

## (7) 主要な事業内容(2020年3月31日現在)

| 区分    | 事業の内容                                                                                                              |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| EPC事業 | 一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導など総合エンジニアリング事業 |

**(8) 主要な事業所(2020年3月31日現在)**

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社  | 東京本社(本店)：東京都千代田区丸の内1丁目5番1号<br>本社・総合エンジニアリングセンター：千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号<br>海外事務所：ジャカルタ、モスクワ                                                                                                                                                                                |
| 子会社 | 国内<br>テックプロジェクトサービス株式会社(千葉県習志野市)<br>テックビジネスサービス株式会社(千葉県習志野市)<br>テック航空サービス株式会社(東京都中央区)                                                                                                                                                                               |
|     | 海外<br>Toyo Engineering Korea Limited(韓国 ソウル)<br>東洋工程(上海)有限公司(中国 上海)<br>Toyo Engineering India Private Limited(インド ムンバイ)<br>Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.(マレーシア クアラルンプール)<br>Toyo U.S.A., Inc.(米国 ヒューストン)<br>PT. Inti Karya Persada Teknik(インドネシア ジャカルタ) |

**(9) 従業員の状況(2020年3月31日現在)****① 企業集団の従業員の状況**

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 3,991名 | 6名減         |

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外からの受入出向者を含み、当社グループ外への出向者を含みません。

**② 当社の従業員の状況**

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 998名 | 25名増   | 43.9歳 | 17.6年  |

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社外からの受入出向者を含み、当社外への出向者を含みません。

**(10) 主要な借入先(2020年3月31日現在)**

| 借入先          | 借入金残高<br>百万円 |
|--------------|--------------|
| 株式会社国際協力銀行   | 1,846        |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 3,800        |
| 株式会社三井住友銀行   | 3,100        |
| クレディ・アグリコル銀行 | 2,500        |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 2,422        |

(注) 借入金残高は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2 会社の株式に関する事項(2020年3月31日現在)

|              |        |                                |
|--------------|--------|--------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式   | 100,000,000株                   |
|              | A種優先株式 | 25,000,000株                    |
| (2) 発行済株式の総数 | 普通株式   | 38,558,507株 (自己株式 225,464株を含む) |
|              | A種優先株式 | 20,270,300株                    |
| (3) 株主数      | 普通株式   | 15,569名                        |
|              | A種優先株式 | 2名                             |

### (4) 大株主

#### ① 普通株式

| 株主名                                                    | 持株数   | 所有議決権比率 | 持株比率  |
|--------------------------------------------------------|-------|---------|-------|
|                                                        | 千株    | %       | %     |
| 三井物産株式会社                                               | 8,754 | 22.89   | 14.93 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口) | 5,140 | 13.44   | 8.77  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                | 1,070 | 2.80    | 1.82  |
| 大成建設株式会社                                               | 1,000 | 2.61    | 1.70  |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT                           | 811   | 2.12    | 1.38  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)                             | 533   | 1.39    | 0.91  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                              | 530   | 1.38    | 0.90  |
| 株式会社三井住友銀行                                             | 470   | 1.22    | 0.80  |

#### ② A種優先株式

| 株主名                        | 持株数    | 所有議決権比率 | 持株比率  |
|----------------------------|--------|---------|-------|
|                            | 千株     | %       | %     |
| インテグラルTeam投資事業有限責任組合       | 17,576 | —       | 29.99 |
| Innovation Alpha Team L.P. | 2,693  | —       | 4.59  |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式225,464株を控除して算出しております。  
3. A種優先株式には議決権がありません。  
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏名    | 地位             | 担当、重要な兼職の状況                                                                             |
|-------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 山口正明  | 取締役会長          |                                                                                         |
| 永松治夫  | 代表取締役<br>取締役社長 |                                                                                         |
| 芳澤雅之  | 代表取締役          | 副社長、TOYO未来推進部 経営企画本部 事業開発本部 ソリューションビジネス事業本部 管掌                                          |
| 阿部知久  | 代表取締役          | 専務執行役員、工事本部 調達本部 グループ全体の営業活動 管掌                                                         |
| 脇謙介   | 取締役            | 常務執行役員、Chief Financial Officer、経理財務本部 管掌                                                |
| 林洋和   | 取締役            | 一般財団法人流通システム開発センター会長                                                                    |
| 田代真巳  | 取締役            | 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス社外取締役                                                          |
| 山田裕介  | 取締役            | UUUM株式会社社外取締役（常勤監査等委員）                                                                  |
| 山本礼二郎 | 取締役            | インテグラル株式会社代表取締役パートナー、株式会社ヨウジヤマモト監査役、イトキン株式会社社外取締役、株式会社アデランス社外取締役、サンデン・リテールシステム株式会社社外取締役 |
| 内田正之  | 常任監査役<br>(常勤)  |                                                                                         |
| 生方千裕  | 監査役<br>(常勤)    |                                                                                         |
| 船越良幸  | 監査役            |                                                                                         |
| 内田清人  | 監査役            | 岡村総合法律事務所パートナー                                                                          |

- (注) 1. 地位および担当、重要な兼職の状況は2020年3月31日現在であります。
2. 取締役林洋和氏、取締役田代真巳氏、取締役山田裕介氏および取締役山本礼二郎氏は、社外取締役であります。
3. 監査役船越良幸氏および監査役内田清人氏は、社外監査役であります。
4. 監査役生方千裕氏は当社において財務部長を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は取締役林洋和氏、取締役田代真巳氏、取締役山田裕介氏、監査役船越良幸氏および監査役内田清人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 2020年4月1日付をもって、次のとおり異動となりました。

| 氏名   | 異動後の地位、担当、重要な兼職の状況               |
|------|----------------------------------|
| 阿部知久 | 取締役会長                            |
| 芳澤雅之 | 代表取締役、副社長、TOYO未来推進部 プロジェクト管理部 管掌 |
| 山口正明 | 取締役                              |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (3) 取締役および監査役の報酬等

### ① 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針

1) 取締役（社外取締役を除く）の報酬等については、各取締役の職位に基づき決定される固定報酬および業績連動報酬で構成しております。業績連動報酬は、親会社株主に帰属する当期純利益を計算の基礎とし、各取締役の貢献度に応じ、取締役社長が決定いたします。

また、役員報酬水準の妥当性および説明責任を強化する観点から、固定報酬および業績連動報酬の比率、業績連動報酬の算定式など報酬制度の内容については、取締役社長が必要に応じて見直し改訂案を作成し、取締役社長と社外役員で構成される指名・報酬諮問会議に諮問し、当該会議による答申を踏まえ、取締役会が決定いたします。

2) 社外取締役および監査役の報酬等については、その役割と独立性の観点から、業績とは連動しない定額報酬としております。

### ② 取締役および監査役の報酬等の額

| 区分       | 員数 | 報酬等の額  |
|----------|----|--------|
| 取締役      | 9名 | 139百万円 |
| うち、社外取締役 | 4名 | 24百万円  |
| 監査役      | 5名 | 48百万円  |
| うち、社外監査役 | 2名 | 12百万円  |

- (注) 1. 上記の員数および報酬等の額については、2019年6月28日開催の第64期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 前期業績の不振に鑑み、社外役員を除き報酬支給額の減額(35%-15%)を行っております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係および主な活動の状況

| 社外取締役 林 洋和              |                                                                                                 |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係           |                                                                                                 |
| 兼 職 先                   | 一般財団法人流通システム開発センター会長                                                                            |
| 当 社 と の 関 係             | 該当事項なし                                                                                          |
| 主な活動の状況                 |                                                                                                 |
| 出 席 の 状 況               | 取締役会 19回中 17回出席                                                                                 |
| 取締役会における<br>発 言 の 状 況 等 | 経済産業省における貿易振興、通商政策に関する幅広い経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識に基づき、社外取締役として、当社の経営全般につき、適宜、公正かつ有用な指摘・意見を述べております。 |

| 社外取締役 田代真巳              |                                                                                                |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係           |                                                                                                |
| 兼 職 先                   | 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス社外取締役                                                                 |
| 当 社 と の 関 係             | 該当事項なし                                                                                         |
| 主な活動の状況                 |                                                                                                |
| 出 席 の 状 況               | 取締役会 19回中 18回出席                                                                                |
| 取締役会における<br>発 言 の 状 況 等 | 金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識に基づき、社外取締役として、当社経営全般につき、適宜、グローバルな視点に立った有用な指摘・意見を述べております。 |

| 社外取締役 山田裕介              |                                                                                     |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係           |                                                                                     |
| 兼 職 先                   | UUUM株式会社社外取締役（常勤監査等委員）                                                              |
| 当 社 と の 関 係             | 該当事項なし                                                                              |
| 主な活動の状況                 |                                                                                     |
| 出 席 の 状 況               | 取締役会 19回中 17回出席                                                                     |
| 取締役会における<br>発 言 の 状 況 等 | 証券・金融・資本市場に関する知識・経験や、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役として、当社の経営全般につき、適宜、有用な指摘・意見を述べております。 |

## 社外取締役 山本礼二郎

### 重要な兼職先と当社との関係

|             |                                                                                                         |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 兼 職 先       | インテグラル株式会社代表取締役パートナー、株式会社ヨウジヤマモト監査役、イトキン株式会社社外取締役、株式会社アデランス社外取締役、サンデン・リテールシステム株式会社社外取締役                 |
| 当 社 と の 関 係 | インテグラル株式会社は、当社A種優先株式の引受先であるインテグラルTeam投資事業有限責任組合およびInnovation Alpha Team L.P.の無限責任組合員に出資および投資助言を行っております。 |

### 主な活動の状況

|                            |                                                                                                     |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 出 席 の 状 況                  | 取締役会 19回中 19回出席                                                                                     |
| 取 締 役 会 にお け る 発 言 の 状 況 等 | 投資ファンド運営会社およびさまざまな事業会社の経営者として培った金融や企業経営についての豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役として、当社の経営全般につき、適宜、有用な指摘・意見を述べております。 |

## 社外監査役 船越良幸

### 重要な兼職先と当社との関係

|             |        |
|-------------|--------|
| 兼 職 先       | 該当事項なし |
| 当 社 と の 関 係 | 該当事項なし |

### 主な活動の状況

|                                          |                                                                                        |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 出 席 の 状 況                                | 取締役会 19回中 19回出席<br>監査役会 19回中 19回出席                                                     |
| 取 締 役 会 お よ び 監 査 役 会 にお け る 発 言 の 状 況 等 | 当社と関係の深い化学業界において長年経営に携わってきた同氏の幅広い経験や高度な見識に基づき、社外監査役として、当社の経営全般につき、適宜、必要な指摘・意見を述べております。 |

## 社外監査役 内田清人

### 重要な兼職先と当社との関係

|             |                                                                                                                 |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 兼 職 先       | 岡村総合法律事務所パートナー                                                                                                  |
| 当 社 と の 関 係 | 当社は、岡村総合法律事務所に所属する同氏以外の弁護士から法律上のアドバイスを必要に応じ受けておりますが、同事務所と当社における取引額は、同事務所の年間収入および当社連結売上高のいずれにおいてもその割合は低い状況にあります。 |

### 主な活動の状況

|                                          |                                                                       |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 出 席 の 状 況                                | 取締役会 19回中 19回出席<br>監査役会 19回中 19回出席                                    |
| 取 締 役 会 お よ び 監 査 役 会 にお け る 発 言 の 状 況 等 | 弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、社外監査役として、当社の経営全般につき、公正な立場から、適宜、必要な指摘・意見を述べております。 |

- (注) 1. 上記の出席の状況に記載した取締役会および監査役会の開催回数は、当該社外役員の就任以降かつ当該事業年度中に開催した回数であります。
2. 社外監査役は、上記の活動のほか、四半期ごとの定期協議の場において、会社事業環境とリスク、会社が対処すべき課題等について代表取締役と意見交換を行っております。

## 4 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区分                                 | 支払額    |
|------------------------------------|--------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額                | 67 百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 68 百万円 |

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。  
 2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。  
 3. 会計監査人の報酬等の額につきましては、上記以外に前事業年度に係る追加報酬の額が、10百万円あります。

### (3) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額について監査役会が同意した理由

監査役会は、過年度の会計監査人の職務遂行状況の相当性および監査時間の実績を確認した上で、取締役、社内関係部署および会計監査人から当事業年度に関する必要な資料を入手しかつ説明を受け、会計監査人の監査計画の内容、監査体制と人数、日数（時間）等の報酬見積の算出内容・根拠の適切性を検討した結果、会計監査人の報酬額は妥当であると認め同意いたしました。

### (4) 会計監査人が行った非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）の内容

当社は会計監査人に対して、証明書作成業務等を委託しております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人による公正不偏の態度および独立性の保持、監査の品質の管理体制等会計監査人として適正に職務遂行するための体制の整備、監査の実施の状況等から、会計監査人の監査の適正性および信頼性が確保できないと認められる場合には、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# 連結計算書類・計算書類

## 連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部              |                | 負債の部                 |                |
|-------------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科目                | 金額             | 科目                   | 金額             |
| <b>流動資産</b>       |                | <b>流動負債</b>          |                |
| 現金預金              | 81,989         | 支払手形・工事未払金等          | 64,053         |
| 受取手形・完成工事未収入金等    | 55,130         | 短期借入金                | 17,008         |
| 未成工事支出金           | 19,391         | 未払法人税等               | 554            |
| 未収入金              | 7,138          | 未成工事受入金              | 64,193         |
| 預け金               | 6,236          | 賞与引当金                | 459            |
| 為替予約              | 422            | 完成工事補償引当金            | 158            |
| その他               | 18,188         | 工事損失引当金              | 349            |
| 貸倒引当金             | △692           | 為替予約                 | 1,027          |
|                   |                | その他                  | 7,866          |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>187,804</b> | <b>流動負債合計</b>        | <b>155,672</b> |
| <b>固定資産</b>       |                | <b>固定負債</b>          |                |
| <b>有形固定資産</b>     |                | 長期借入金                | 9,964          |
| 建物及び構築物           | 14,510         | リース債務                | 388            |
| 機械、運搬具及び工具器具備品    | 5,031          | 繰延税金負債               | 2,408          |
| 土地                | 6,264          | 退職給付に係る負債            | 1,950          |
| リース資産             | 1,120          | 関係会社事業損失引当金          | 390            |
| 建設仮勘定             | 19             | その他                  | 1,964          |
| 減価償却累計額           | △15,429        | <b>固定負債合計</b>        | <b>17,066</b>  |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>11,517</b>  | <b>負債合計</b>          | <b>172,739</b> |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>1,338</b>   | <b>純資産の部</b>         |                |
| <b>投資その他の資産</b>   |                | <b>株主資本</b>          |                |
| 投資有価証券            | 2,842          | 資本金                  | 18,198         |
| 長期貸付金             | 4,598          | 資本剰余金                | 4,567          |
| 繰延税金資産            | 480            | 利益剰余金                | 13,862         |
| その他               | 4,701          | 自己株式                 | △445           |
| 貸倒引当金             | △4,563         | <b>株主資本合計</b>        | <b>36,182</b>  |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>8,059</b>   | <b>その他の包括利益累計額</b>   |                |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>20,914</b>  | その他有価証券評価差額金         | △425           |
| <b>資産合計</b>       | <b>208,719</b> | 繰延ヘッジ損益              | △764           |
|                   |                | 為替換算調整勘定             | 1,687          |
|                   |                | 退職給付に係る調整累計額         | △820           |
|                   |                | <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>△323</b>    |
|                   |                | <b>非支配株主持分</b>       | <b>121</b>     |
|                   |                | <b>純資産合計</b>         | <b>35,980</b>  |
|                   |                | <b>負債純資産合計</b>       | <b>208,719</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目                     | 金額            |
|------------------------|---------------|
| 完成工事高                  | 219,094       |
| 完成工事原価                 | 200,328       |
| <b>完成工事総利益</b>         | <b>18,765</b> |
| 販売費及び一般管理費             | 16,875        |
| <b>営業利益</b>            | <b>1,890</b>  |
| 受取利息                   | 1,012         |
| 受取配当金                  | 53            |
| 持分法による投資利益             | 1,451         |
| 雑収入                    | 632           |
| <b>営業外収益</b>           | <b>3,149</b>  |
| 支払利息                   | 422           |
| 為替差損                   | 1,908         |
| 雑支出                    | 241           |
| <b>営業外費用</b>           | <b>2,572</b>  |
| <b>経常利益</b>            | <b>2,467</b>  |
| 出資金売却益                 | 1,857         |
| 関係会社株式売却益              | 116           |
| <b>特別利益</b>            | <b>1,973</b>  |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     | <b>4,441</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税           | 2,036         |
| 法人税等調整額                | 724           |
| <b>法人税等合計</b>          | <b>2,760</b>  |
| <b>当期純利益</b>           | <b>1,681</b>  |
| <b>非支配株主に帰属する当期純利益</b> | <b>16</b>     |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>1,664</b>  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株主資本   |         |        |      | 株主資本合計 |
|--------------------------|--------|---------|--------|------|--------|
|                          | 資本金    | 資本剰余金   | 利益剰余金  | 自己株式 |        |
| 当期首残高                    | 18,198 | 25,749  | △8,984 | △445 | 34,519 |
| 当期変動額                    |        |         |        |      |        |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替         |        | △21,182 | 21,182 |      | —      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |        |         | 1,664  |      | 1,664  |
| 自己株式の取得                  |        |         |        | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |        |         |        |      | —      |
| <b>当期変動額合計</b>           | —      | △21,182 | 22,846 | △0   | 1,663  |
| <b>当期末残高</b>             | 18,198 | 4,567   | 13,862 | △445 | 36,182 |

|                          | その他の包括利益累計額          |                 |              |                      |                       | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|--------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 当期首残高                    | △123                 | △1,463          | 2,908        | 400                  | 1,722                 | 116         | 36,357    |
| 当期変動額                    |                      |                 |              |                      |                       |             |           |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替         |                      |                 |              |                      | —                     |             | —         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                      |                 |              |                      | —                     |             | 1,664     |
| 自己株式の取得                  |                      |                 |              |                      | —                     |             | △0        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △302                 | 698             | △1,220       | △1,221               | △2,045                | 4           | △2,040    |
| <b>当期変動額合計</b>           | △302                 | 698             | △1,220       | △1,221               | △2,045                | 4           | △377      |
| <b>当期末残高</b>             | △425                 | △764            | 1,687        | △820                 | △323                  | 121         | 35,980    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部               |                | 負債の部              |                |
|--------------------|----------------|-------------------|----------------|
| 科目                 | 金額             | 科目                | 金額             |
| <b>流動資産</b>        |                | <b>流動負債</b>       |                |
| 現金預金               | 52,296         | 支払手形              | 449            |
| 完成工事未収入金           | 36,421         | 工事未払金             | 49,662         |
| 未成工事支出金            | 16,825         | 短期借入金             | 16,196         |
| 短期貸付金              | 4,233          | リース債務             | 3              |
| 前払費用               | 558            | 未払金               | 171            |
| 未収入金               | 5,850          | 未払費用              | 1,076          |
| 預け金                | 6,236          | 未払法人税等            | 92             |
| 為替予約               | 273            | 未成工事受入金           | 50,112         |
| その他                | 7,363          | 預り金               | 10,486         |
| 貸倒引当金              | △799           | 賞与引当金             | 112            |
|                    |                | 完成工事補償引当金         | 142            |
|                    |                | 工事損失引当金           | 78             |
|                    |                | 為替予約              | 998            |
|                    |                | その他               | 2,144          |
|                    |                | <b>流動負債合計</b>     | <b>131,727</b> |
| <b>流動資産合計</b>      | <b>129,260</b> | <b>固定負債</b>       |                |
| <b>固定資産</b>        |                | 長期借入金             | 8,985          |
| <b>有形固定資産</b>      |                | リース債務             | 4              |
| 建物                 | 11,006         | 繰延税金負債            | 684            |
| 減価償却累計額            | △8,937         | 関係会社事業損失引当金       | 390            |
| <b>建物 計</b>        | <b>2,068</b>   | その他               | 1,014          |
| 構築物                | 623            |                   |                |
| 減価償却累計額            | △562           | <b>固定負債合計</b>     | <b>11,079</b>  |
| <b>構築物 計</b>       | <b>60</b>      | <b>負債合計</b>       | <b>142,806</b> |
| 機械及び装置             | 122            |                   |                |
| 減価償却累計額            | △120           | <b>純資産の部</b>      |                |
| <b>機械及び装置 計</b>    | <b>2</b>       | <b>株主資本</b>       |                |
| 車両運搬具              | 26             | 資本金               | 18,198         |
| 減価償却累計額            | △20            | 資本剰余金             |                |
| <b>車両運搬具 計</b>     | <b>5</b>       | 資本準備金             | 4,549          |
| 工具、器具及び備品          | 1,214          | <b>資本剰余金合計</b>    | <b>4,549</b>   |
| 減価償却累計額            | △1,036         | 利益剰余金             |                |
| <b>工具、器具及び備品 計</b> | <b>177</b>     | その他利益剰余金          |                |
| 土地                 | 4,489          | 繰越利益剰余金           | △12,375        |
| リース資産              | 27             | <b>利益剰余金合計</b>    | <b>△12,375</b> |
| 減価償却累計額            | △19            | 自己株式              | △445           |
| <b>リース資産 計</b>     | <b>8</b>       | <b>株主資本合計</b>     | <b>9,926</b>   |
| 建設仮勘定              | 0              | <b>評価・換算差額等</b>   |                |
| <b>有形固定資産合計</b>    | <b>6,814</b>   | その他有価証券評価差額金      | △438           |
| <b>無形固定資産</b>      |                | 繰延ヘッジ損益           | △765           |
| 商標権                | 5              | <b>評価・換算差額等合計</b> | <b>△1,203</b>  |
| ソフトウェア             | 828            | <b>純資産合計</b>      | <b>8,723</b>   |
| 施設利用権              | 0              | <b>負債純資産合計</b>    | <b>151,529</b> |
| 電話加入権              | 12             |                   |                |
| ソフトウェア仮勘定          | 352            |                   |                |
| <b>無形固定資産合計</b>    | <b>1,200</b>   |                   |                |
| <b>投資その他の資産</b>    |                |                   |                |
| 投資有価証券             | 1,821          |                   |                |
| 関係会社株式             | 7,055          |                   |                |
| 関係会社出資金            | 1,199          |                   |                |
| 長期貸付金              | 86             |                   |                |
| 関係会社長期貸付金          | 9,375          |                   |                |
| 長期前払費用             | 163            |                   |                |
| 前払年金費用             | 301            |                   |                |
| その他                | 320            |                   |                |
| 貸倒引当金              | △6,071         |                   |                |
| <b>投資その他の資産合計</b>  | <b>14,253</b>  |                   |                |
| <b>固定資産合計</b>      | <b>22,268</b>  |                   |                |
| <b>資産合計</b>        | <b>151,529</b> |                   |                |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額           |
|-----------------|--------------|
| 完成工事高           | 133,997      |
| 完成工事原価          | 127,783      |
| <b>完成工事総利益</b>  | <b>6,213</b> |
| 販売費及び一般管理費      | 7,599        |
| <b>営業損失</b>     | <b>1,386</b> |
| 受取利息            | 545          |
| 有価証券利息          | 10           |
| 受取配当金           | 276          |
| 償却債権取立益         | 884          |
| 雑収入             | 165          |
| <b>営業外収益</b>    | <b>1,882</b> |
| 支払利息            | 377          |
| 為替差損            | 2,091        |
| 貸倒引当金繰入額        | 3,136        |
| 雑支出             | 334          |
| <b>営業外費用</b>    | <b>5,939</b> |
| <b>経常損失</b>     | <b>5,442</b> |
| 出資金売却益          | 1,857        |
| 関係会社株式売却益       | 1,078        |
| <b>特別利益</b>     | <b>2,935</b> |
| <b>税引前当期純損失</b> | <b>2,506</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | △300         |
| 法人税等調整額         | 1,173        |
| <b>法人税等合計</b>   | <b>873</b>   |
| <b>当期純損失</b>    | <b>3,380</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |       |          |         |
|-------------------------|--------|-------|----------|---------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金 |          |         |
|                         |        | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高                   | 18,198 | 4,549 | 21,182   | 25,731  |
| 当期変動額                   |        |       |          |         |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替        |        |       | △21,182  | △21,182 |
| 当期純損失(△)                |        |       |          | —       |
| 自己株式の取得                 |        |       |          | —       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |        |       |          | —       |
| <b>当期変動額合計</b>          | —      | —     | △21,182  | △21,182 |
| <b>当期末残高</b>            | 18,198 | 4,549 | —        | 4,549   |

|                         | 株主資本     |         |      |        |
|-------------------------|----------|---------|------|--------|
|                         | 利益剰余金    |         | 自己株式 | 株主資本合計 |
|                         | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |      |        |
|                         | 繰越利益剰余金  |         |      |        |
| 当期首残高                   | △30,177  | △30,177 | △445 | 13,307 |
| 当期変動額                   |          |         |      |        |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替        | 21,182   | 21,182  |      | —      |
| 当期純損失(△)                | △3,380   | △3,380  |      | △3,380 |
| 自己株式の取得                 |          | —       | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |          | —       |      | —      |
| <b>当期変動額合計</b>          | 17,801   | 17,801  | △0   | △3,380 |
| <b>当期末残高</b>            | △12,375  | △12,375 | △445 | 9,926  |

|                         | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                   | △136             | △1,463  | △1,599         | 11,708 |
| 当期変動額                   |                  |         |                |        |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替        |                  |         | —              | —      |
| 当期純損失(△)                |                  |         | —              | △3,380 |
| 自己株式の取得                 |                  |         | —              | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △302             | 697     | 395            | 395    |
| <b>当期変動額合計</b>          | △302             | 697     | 395            | △2,985 |
| <b>当期末残高</b>            | △438             | △765    | △1,203         | 8,723  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

東洋エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀越喜臣<sup>Ⓔ</sup>  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上裕人<sup>Ⓔ</sup>

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東洋エンジニアリング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

東洋エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 堀越喜臣<sup>®</sup>  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 井上裕人<sup>®</sup>  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東洋エンジニアリング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、毎月開催する監査役会において各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、取締役及びその使用人等から子会社の事業及び財産の状況について定期的に報告を受けるほか、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図りました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について、監査役会が定めた「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき、取締役及び使用人等に評価を求め、その結果について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも定期的にその構築及び運用の状況について報告を受けました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、内部監査部門の監査結果を踏まえ、EY新日本有限責任監査法人から、当該内部統制の整備・運用の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人から会計監査人の監査計画、監査重点項目、監査の内容及び方法について説明を受け、協議を行うとともに、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。更に会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年6月18日

東洋エンジニアリング株式会社 監査役会

常任監査役（常勤） 内田正之 ㊟  
監査役（常勤） 生方千裕 ㊟  
監査役（社外監査役） 船越良幸 ㊟  
監査役（社外監査役） 内田清人 ㊟

以 上



メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

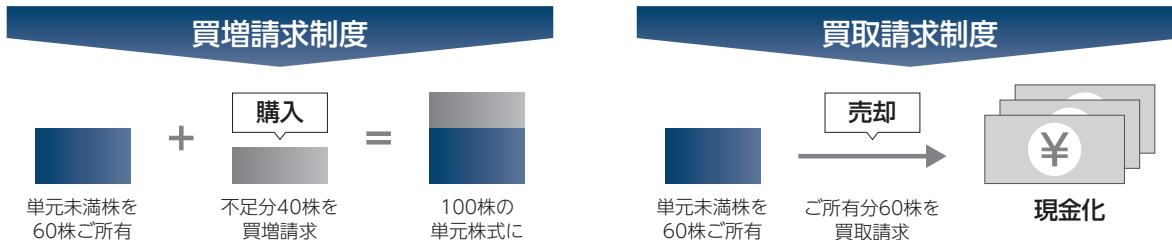
## ■ 株主メモ

|                           |                                   |                           |                                                                               |
|---------------------------|-----------------------------------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                      | 4月1日から翌年3月31日まで                   | 同事務取扱所<br>郵便物送付先<br>電話照会先 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) |
| 定時株主総会                    | 毎年6月                              | 同取次窓口                     | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店                                                            |
| 剰余金の配当の基準日                | 期末配当金 3月31日<br>中間配当金 9月30日        | 上場証券取引所                   | 東京証券取引所                                                                       |
| 株主名簿管理人および<br>特別口座の口座管理機関 | 三井住友信託銀行株式会社<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 |                           |                                                                               |

### 株式に関するお知らせ

#### I 単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式（1～99株）は、市場での売買ができません。単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して100株（1単元）となるよう買増請求（購入）することができる買増請求制度、または単元未満株式を当社に対して買取請求（売却）することができる買取請求制度をご利用いただけます。



●お手続きに関するお問合せは、「II 株式に関するお手続きについて」のお問合せ先にお申し出ください。

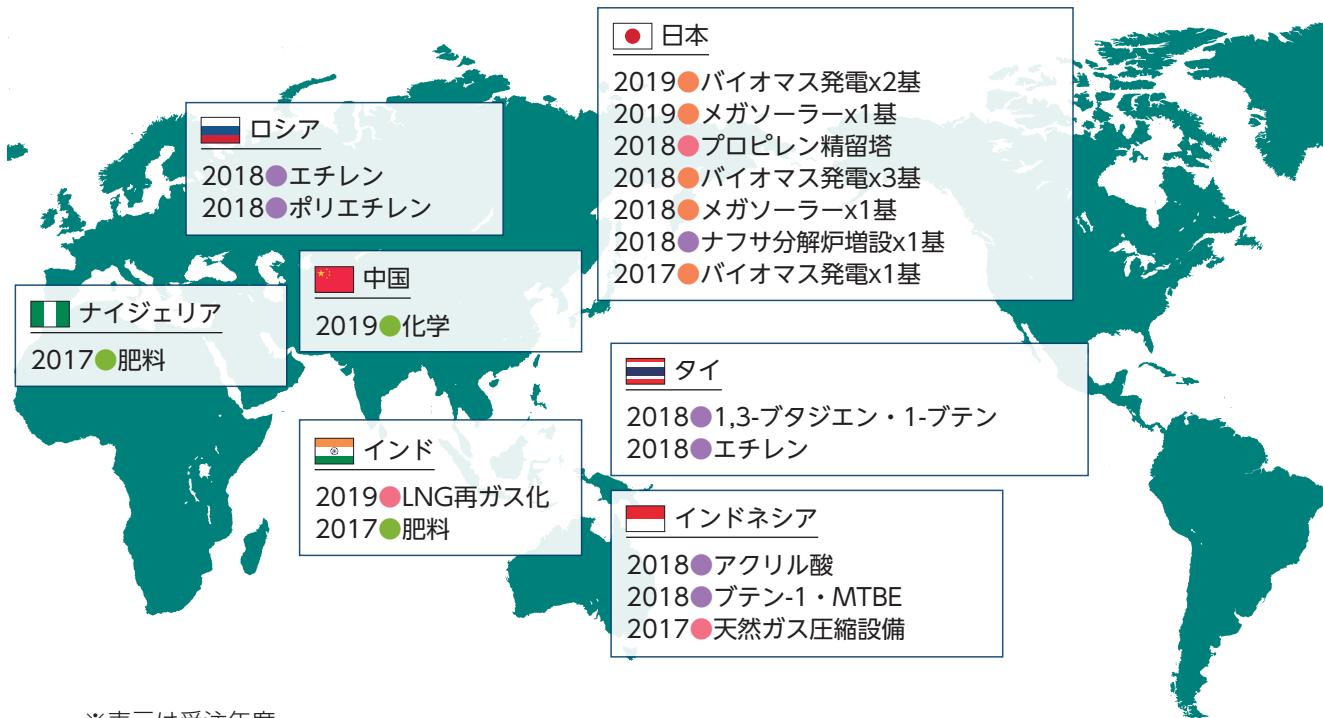
#### II 株式に関するお手続きについて

| お手続き、ご照会の内容                                                                                                                                                                           | お 問 合 せ 先                |                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                                                       | 証券会社の口座に記録された株式          | 特別口座に記録された株式                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 単元株式数の変更・株式併合に関するお問合せ</li> <li>● 単元未満株式の買増・買取請求</li> <li>● 特別口座から証券会社の口座への振替請求</li> <li>● 配当金受領方法のご指定またはご変更</li> <li>● 住所・氏名等のご変更</li> </ul> | 口座を開設されている証券会社にお問合せください。 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>● 未払配当金に関するご照会</li> <li>● 配当金の支払明細発行</li> <li>● 株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>                                       | 右記三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。 |                                                                                  |

## 主要プロジェクト

持続的な社会の発展へ 世界を舞台に進むプロジェクト

2020年3月31日現在



※表示は受注年度

【商品区分】 ●石油化学 ●石油・ガス ●発電・交通システム ●化学・肥料

# トピックス

## バイオマス発電所を連続受注

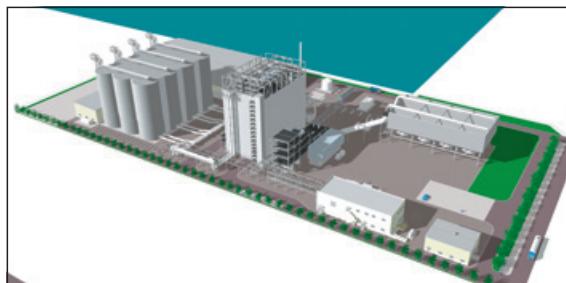
当社と日鉄エンジニアリング株式会社（NSE）は共同企業体により、合同会社御前崎港バイオマスエナジーが静岡県御前崎市・牧之原市に計画する74,950kWのバイオマス発電所建設プロジェクトを受注しました。本共同企業体は発電設備一式の設計、機器資材調達、建設工事、試運転までのEPC業務を一括請負で実施します。当社とNSEは、2017年12月の包括連携契約の締結以降、お互いの企業価値向上が期待できる事業や取り組みなど幅広い領域で協業を進めてきました。今回のプロジェクトでは、双方のエンジニアリングリソース等の相互補完を通じて、より競争力のある提案が実現できることから、両社で共同受注・実行することになりました。

また、当社は愛知蒲郡バイオマス発電合同会社が愛知県蒲郡市に計画する50,000kWのバイオマス発電所建設プロジェクトを受注しました。当社は発電設備一式の設計、機器資材調達、建設工事、試運転までのEPC業務を一括請負で実施します。

両プロジェクトとも、輸入バイオマス燃料である木質ペレットとPKS（パーム椰子核殻）を燃料とするバイオマス専焼発電所を建設するもので、両発電設備は、再熱方式<sup>(注)</sup>を採用した高効率なバイオマス専焼発電設備となります。

当社は発電プラントを中心としたインフラ分野を中核事業の1つに位置づけ、国内では太陽光発電やバイオマス発電といった再生可能エネルギー発電に積極的に取り組んでいます。建設工事が進行している茨城県、富山県、鳥取県、北海道に今回受注した2案件を加え、当社は現在6件のバイオマス発電所プロジェクトを遂行しています。当社は今後もバイオマス発電への取り組みを拡大し、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

(注) 再熱方式：蒸気タービンにて仕事をした蒸気をボイラーにて再加熱し、再度蒸気タービンへ通気させることにより高い発電効率を実現することができます。



御前崎港バイオマス発電所 3Dモデル（参考用）

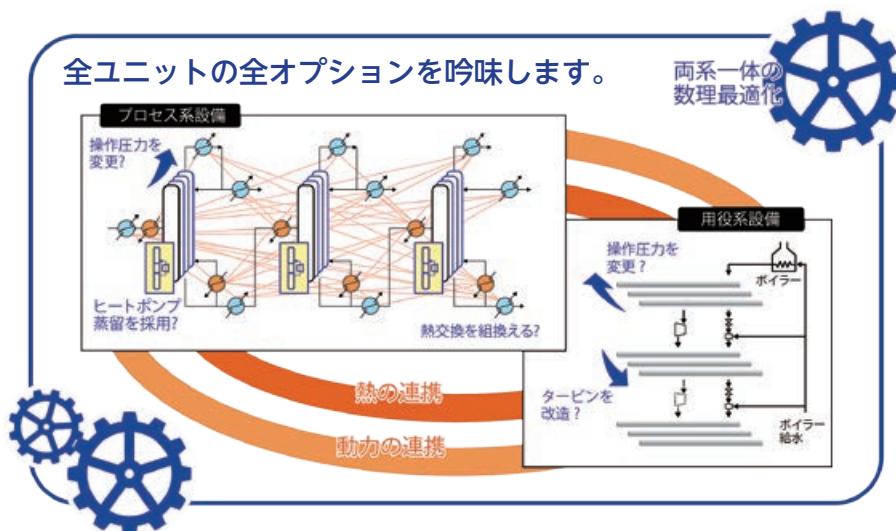
## プラントの省エネルギー改善策を提案するHEROサービス

当社は、石油精製・石油化学プラントの省エネルギーや温室効果ガス排出削減を支援するサービス、HERO (Hybrid Energy system Re-Optimization) の提供を始めました。HEROは、プラントを構成する2つの要素である「製品を生産するプロセス系」と、「電力・蒸気などの用役系」を一体化したモデルを構築し、実現可能性のある膨大な改善策の中から、数理最適化手法により最善の策を見つけ出して提案するものです。それぞれの設備の特徴を踏まえた上で、お客様ごとに異なる運転方針、制約条件などを全て最適化モデルに反映させます。初期費用は最低限のコンサルティング料に絞り、省エネルギーなどの成果に応じた報酬型でサービスを提供します。

世界中の石油精製・石油化学プラントはそれぞれできる限りの省エネルギー対策や温室効果ガス排出

削減に向けた取り組みを行っていますが、更にその取り組みを進めるためには、膨大な変数の組み合わせの中から最適解を導き出せる数理最適化手法が有効です。当社はこれまでのプラント建設で培ってきた知識やノウハウを組み込んだHEROを、国内外のプラントに適用してまいります。

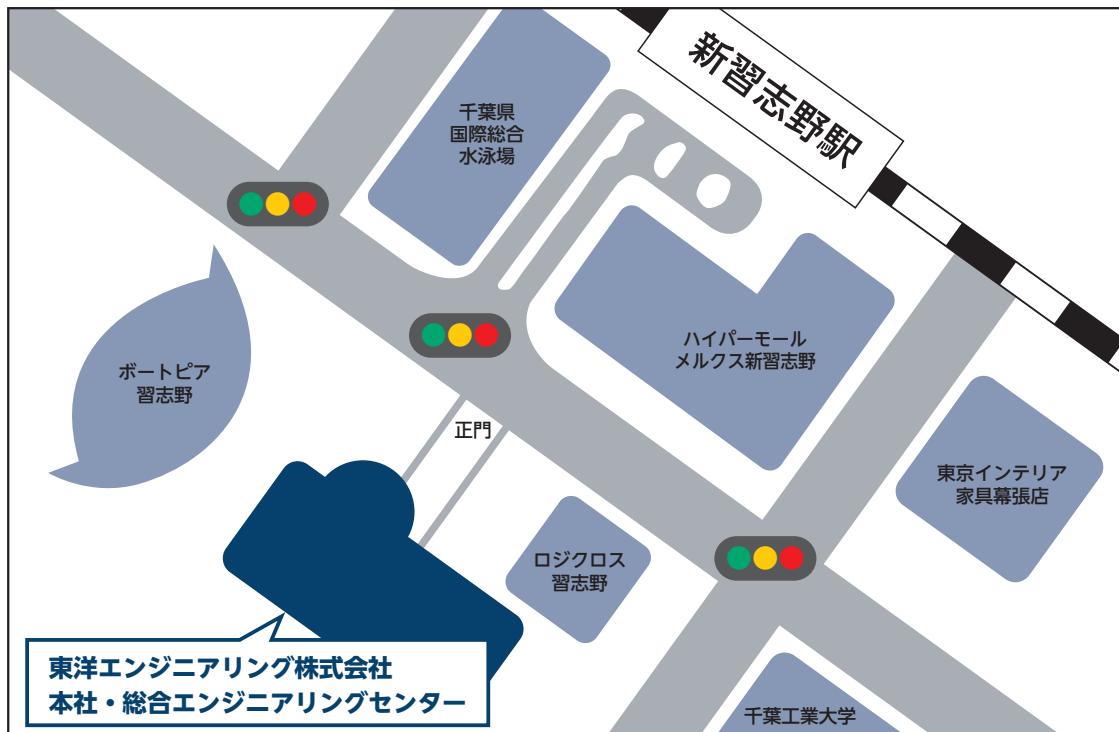
### HEROによる改善策検討例



# 株主総会 会場ご案内図

## 会場

千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号  
当社 本社・総合エンジニアリングセンター  
開催場所が前回と異なります。



## 交通のご案内

JR京葉線『新習志野駅』より徒歩5分（快速は停車いたしません。）

\*会場には、駐車場のご用意はしておりませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。